公表

事業所における自己評価結果

事業所名		伊丹市立児童発達支援センター				公表日	2025年 2月 7日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切である。	○		当日の人数、活動内容に適した部屋の使い方ができるように話し合っている。	少グループで活動したいときの個室の数が少ない為、工夫が必要である。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切である。	○		配置基準以上の配置を行っている。バスの送迎時間や活動内容、保護者支援の内容に合わせ、保育士の配置は増減する工夫を行っている。	個別で対応する場面が重なると職員の配置基準を満たしていても、職員の数が少なく感じる時は、他のフロアの保育士の協力を得る等配慮している。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされている。	○		スケジュール掲示や写真、絵カードを活用し視覚的にわかりやすい環境の工夫を行っている。また安全面を考慮し、保育室の床全面にマットを敷いている。	適宜、環境を見直し、さらに分かりやすい工夫や個々に応じた視覚支援等の配慮を行っている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっている。	○		日々の点検や清掃、消毒を行い、心地よく過ごせる環境作りに努めている。また室内をなるべく広く使えるように器具や玩具の片付けを行い、リスクが起こりそうな箇所にはカードをする等の対策を行っている。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっている。	○		活動場所を固定せず、こどもの様子に合わせて保育室以外の空間も使い、過ごしている。	他のフロアの部屋でも職員で声を掛け合い、使用可であることを周知していく。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している。	○		年度ごとに事業計画及び事業報告を作成している。また会議等で、日々の業務や行事の進行の振り返りを行い、職員で共有している。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげている。	○		評価表をもとに、職員全体で確認し、改善すべき提案については話し合いをしている。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげている。	○		会議や用紙に記入するなど一人ひとりの職員の意見が発信できる機会を設け、全体周知の中で改善につなげていくよう努めている。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている。	○		保護者向けの事業所評価アンケートでの意見をもとに、職員間で改善につながる話し合いを実施している。	今年度は第三者評価会を実施した。評価結果については職員全体に周知し、業務改善につなげていくよう努める。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されている。	○		センター内での職員研修の他、地域の就学前施設での園内研修会へも参加し、実践につなげられるように努めている。また外部研修の案内が来たときには全職員に周知して啓発を行っている。	今後もセンター内での研修だけでなく外部研修への参加も推進し、支援の資の向上を目指すことに努める。	
	11	適切に児童発達支援計画が作成、公表されている。	○		職員で話し合い、作成している。保護者には懇談の中で説明している。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している。	○		保護者の思いを聴き取り、こどもの姿を捉えることで、具体的な支援内容の立案に努めている。職種それぞれの専門的視点での意見交換を行い、一人ひとり検討している。	こどもの成長とともに支援内容について話し合い、見直していくようにする。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われている。	○				
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われている。	○		様々な職種の職員が集まって会議を行い、共有している。		

適切な支援の提供	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認している。	○		日々の振り返りの時間や会議等の中でこどもの様子について話し合う時間をつくり職員間で共有している。	会議等に参加できない職員に丁寧に伝達、共有する時間をもつようにする。
	16	個別支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されている。	○		保護者の聞き取りやアセスメントから、具体的な支援内容を設定することで、職員と保護者が互いに共通理解しやすくなっている。	今後も保護者の想いを聴き、こどもの姿をとらえながら具体的な支援内容の立案に努める。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っている。	○		日々の振り返りの中で、クラス担任で翌日の保育の打ち合わせをしている。会議の中では年間行事で上がっている保育内容について話し合っている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫している。	○		季節に応じた活動が楽しめるよう内容を話し合っている。	遊びの積み重ねにより、達成感を感じたり自信につながる場合もあるため、固定化することもあるが、その際は保護者へ丁寧にその必要性について説明し理解を得ていく。また保育の進め方も工夫していく。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われている。	○		毎日のクラス保育では集団活動の場を設けているが、その時々の子どもの体調や様子、目的、課題に合わせて保育形態を変え実施している。	引き続き職員間で意見を出し合いながら、活動内容を工夫し楽しい療育が提供できるように努める。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っている。	○		朝礼等で伝達し、確認し、一人ひとりに合わせた支援が行えるようにしている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している。	○		日々の振り返りの中で気づいた点や、次回に活かせる支援について検討し、共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている。	○		日々、記録を取る時間は確保している。	
23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っている。	○		保護者と話をすることで、細やかな支援が必要だと感じた場合やこどもの成長により見直しを行っている。		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画している。	○		主にセンターの相談支援担当の職員や、通所グループのリーダーが参加している。	会議に参加していない職員も含め、全体周知していく。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えている。	○		保健センターやセンター内の医療コーディネーターが主治医と連携し、支援を行っている。また保育、教育等の関係機関へ移行の際は、担当者を見学に招いたり引継ぎを行い、情報共有を行っている。	
	26	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けている。	○		地域の事業所に向けて研修会を開催し、講師より助言等を受ける機会を設けている。	
	27	保育所や認定こども園、幼稚園等、または放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会がある。	○		就学後を見越して5歳児については10月から居住地区のこども園や幼稚園で地域体験の場を設けている。また地域の幼稚園で行われている「みんなの広場」の開催日について情報提供を行っている。	保護者の意向や園の状況等、把握に努める。
	28	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っている。	○		保育システムicucoの活用や親子通所で保護者が来られた際にお話する中でこどもの様子や課題について情報共有している。	
	29	保護者とともにこどもへの関わり方について考え、支援したり家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っている。	○		親子通所や懇談の中で、関わり方を具体的に伝えるなど、保護者との情報共有を行っている。また保護者教室の中で研修の場を設けたり、研修会の案内を掲示し情報提供を行っている。	
30	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っている。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている。	○		在園中に療育の見学や引き継ぎ書の作成、移行先への引継ぎ、保育所等訪問支援事業の利用により情報の共有を行い、相互理解を図ることに努めている。	利用者のニーズに合わせてより丁寧な情報共有や連携に努める。	

	31	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている。	○			
	32	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っている。	○		地域の発達支援事業所や保育・学校などの関係機関の職員を対象とした研修会を実施し、地域全体の質の向上に努めている。	今後も引き続き実施し、連携を深めていくことに努める。
	33	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させている。	○		地域の就学前施設での園内研修会にも参加し、実践につなげられるように努めている。また外部研修の案内が来たときには全職員に周知して啓発を行っている。	
	34	(自立支援)協議会・こども部会や地域の子ども・子育て会議等積極的に参加している。	○		会議が保育中に重なっていることが多いため、主にセンターの相談支援担当の職員や、通所グループのリーダーが参加している。	会議に参加していない職員も含め、全体周知していく。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っている。	○		契約を交わす際、説明を行っている。変更があった場合にはその時点で説明をしている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けている。	○		保護者の想いを聴き取ったり、保育の中でのこどもの様子から計画を作成している、懇談の中では、作成した計画を保護者と共に見ながら具体的に説明を行い、同意を得ている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている。	○			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っている。	○		計画の説明時には必ず行っている。その他必要な時に随時、懇談の機会を設けたり、保育システムicucoや電話で対応している。親子通所の際にも保護者と話をする機会がある。	
保護者への説明等	39	保護者会の活動を支援することや、保護者教室を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしている。	○		保護者教室では、リフレッシュ体操や手作り教室等、保護者同士が交流できるような機会を設けたり、講演会の企画を行っている。きょうだいについては、夏休みのきょうだい保育で交流できる場を設けている。	
	40	こどもや保護者からの相談や苦情、申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や苦情、申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している。	○		苦情対応については、契約時に説明している。苦情や申し入れがあった場合には迅速に対応できるよう、職員にも周知し対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HP等を活用することにより、活動概要や行事予定等の情報をこどもや保護者に対して発信している。	○		保育システムを使い、毎月のおたよりや、行事の案内等配信し、情報提供を行っている。	保育システムの不具合によりご迷惑をかけている場合は、代替え策を速やかに提案すること、また必要に応じてHPの更新を行うことに努める。
	42	個人情報の取扱いに十分留意している。	○		個人情報については市職員向け情報セキュリティ研修を全員が受講し意識の向上を図っている。また書類、PCの持ち帰りの禁止、重要書類は一定の場所に保管するなど十分注意している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている。	○		視覚的に見てわかりやすい表現方法を用いたり、ゆっくり話すなど心がけている。また保護者へ情報伝達するための1つのツールとして保育システムを使用している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っている。	○		年2回、進路に関する研修を企画実施し、発信している。	行事については収容できる部屋の問題があり、利用者とその家族を優先している。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している。	○		マニュアルは館内で閲覧できるよう掲示している。各フロアごとで、火災・不審者・地震などテーマを決めて訓練を行い、改善策を考えている。また年度初めには通園バスの訓練もしている。	各種マニュアルの見直しは適宜行い、利用形態に合わせ、さまざまな避難訓練を実施し、災害対策への意識を高めていくよう努める。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている。	○		非常災害の発生に備え、業務継続計画（BCP）の確認、見直しを行った。またセンター全体避難訓練は年2回実施している。	

非常時等の対応	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している。	○	通所時に必ず確認してマニュアルを作成し、職員間(保育、医療、給食)で情報共有している。変更点があればその都度、主治医の指示書で確認し、周知している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている。	○	指示書に基づいて給食の提供を行っている。年に1回、主治医の指示書による確認を行っている。	
	49	安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われている。	○	感染症対応マニュアルにそって嘔吐処理の研修を行ったり、様々な場面を想定した避難訓練を実施し、反省点を踏まえ、支援するようにしている。避難訓練で担架や抱っこひもなどを使用している。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知している。	○	災害等マニュアルの掲示、送迎バス利用の際の注意事項、避難訓練の実施等、適宜説明し周知している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしている。	○	その都度、ヒヤリハット用紙に再発防止策とともに記入し、全職員に素早く周知できるよう朝礼で伝えたり、会議内で伝達している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている。	○	全職員を対象として、虐待研修を企画し、適切な関わりについて意識の向上を図っている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している。	○	身体拘束の必要性について職員で検討し、保護者に書面で丁寧に説明し、同意を得ている。また、解除に向けた取組の検討をしている。	